



令和2年7月1日
～美ら島の未来を拓く～
内閣府沖縄総合事務局
(同時発表 国土交通省国土政策局)

民間と自治体が連携して取り組む インフラ施設の調査・検討を支援します！

～令和2年度 第2回 官民連携基盤整備推進調査費の配分～

■ 国土交通省は、「官民連携基盤整備推進調査費」の令和2年度 第2回配分として、地方公共団体が実施する7件の調査(港湾・公園・都市等の事業化検討)の支援を決定しました。

■ 沖縄総合事務局管内では、下記の1件への支援が決定されましたのでお知らせします。

(別添1)

・糸満漁港中地区周辺市街地の活性化及び観光拠点形成のための基盤整備検討調査

[実施主体:沖縄県糸満市](別添2)

◆ 官民連携基盤整備推進調査費の概要(別添3)

本事業は、民間の設備投資等と一体的に実施する官による基盤整備(道路・港湾・河川・公園・都市等)の事業化検討を支援するための制度です。

(配分先:地方公共団体、補助率:1/2)

【その他】

・募集情報や過去の実施例等は以下をご覧ください。

国土交通省 HP「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業」

(<http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html>)

<問い合わせ先>

内閣府 沖縄総合事務局 開発建設部

建設行政課 課長補佐 岡本 哲次

直通:098-866-1908 FAX:098-861-0537

令和２年度 官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業 第２回実施事業一覧

別添１

調査名		実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
					事業費	国費
1	小名浜港藤原ふ頭・大剣ふ頭地区における物流機能強化のための基盤整備検討調査	福島県	福島県いわき市	小名浜港藤原ふ頭・大剣ふ頭地区において、福島県が促進しているバイオマス発電及び風力発電導入に向けた取り組み並びに新たな産業の誘致に伴い、港湾機能の強化を図るため、民間事業者によるバイオマス発電の燃料及び風力発電部品の荷揚げ並びに工場新設の活動に合わせて、港湾施設整備に係る需要推計予測、港湾施設（岸壁等）の概略設計、事業費の算出等を行う。	34,000	17,000
2	習志野市ＪＲ津田沼駅周辺における地域活性化のための基盤整備調査	習志野市	千葉県習志野市	JR津田沼駅において、駅前の利便性や安全性の確保、バリアフリー化のため、民間事業者による商業施設等の建替えと合わせて、一体的に公共空間の整備等を行うべく、駅前広場、道路の交通需要予測及び予備設計等を行う。	38,700	19,350
3	彦根市南部地域における広域的な交流拠点形成のための基盤整備検討調査	彦根市	滋賀県彦根市	彦根市南部地域において、稲部遺跡の歴史公園化とともに地域住民等の交流の拠点を形成するため、民間事業者による宿泊・温浴施設の整備、イベントの実施等と合わせて、公園の施設規模、整備計画の検討等を行う。	16,000	8,000
4	水垂運動公園（仮称）整備による交流拠点形成のための基盤整備検討調査	京都市	京都府京都市	京都市南部に位置する当地において、スポーツ施設を核として、民間事業者によるクラブハウスや飲食・物販店舗等の整備及びイベントの開催等と合わせた交流拠点を形成するため、公園の整備に係る基礎調査、基本計画の検討を行う。	16,000	8,000
5	坂出港における物流拠点の形成のための基盤整備検討調査	坂出市	香川県坂出市	坂出港において、令和元年8月に策定された「坂出ニューポートプラン」に基づき、物流拠点としての機能を高めるため、民間事業者による用地整備、四国の配送拠点となる物流施設の整備、さらに定期RORO船の航路開設に合わせて、港湾施設（岸壁、臨港道路等）の整備に係る需要予測（B/C）や概略設計等を行う。	20,000	10,000
6	指宿港海岸における観光交流拠点形成のための基盤整備検討調査	指宿市	鹿児島県指宿市	天然砂むし温泉を擁する指宿港海岸において、新たな観光交流拠点を形成するため、民間事業者によるホテルのリノベーションや観光ツアーの企画に合わせて、海岸緑地等の施設配置検討、概略設計及び整備・運営に係るPPP/PFIの導入可能性検討を行う。	20,000	10,000
7	糸満漁港中地区周辺市街地の活性化及び観光拠点形成のための基盤整備検討調査	糸満市	沖縄県糸満市	糸満漁港中地区周辺において、新たな中央市場等と連携した観光拠点を形成するため、民間事業者による交流スペース・駐車場整備、レストラン開設等と合わせて、道路、公園、公益施設等に係る需要調査、概略設計、整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	18,000	9,000

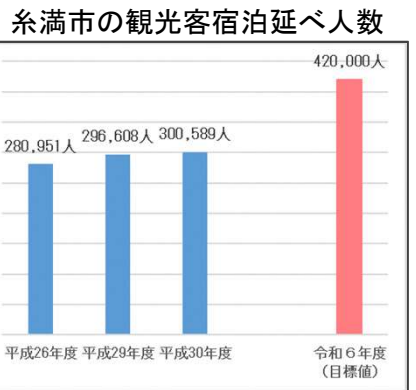
糸満漁港中地区周辺市街地の活性化及び観光拠点形成のための基盤整備検討調査

別添2

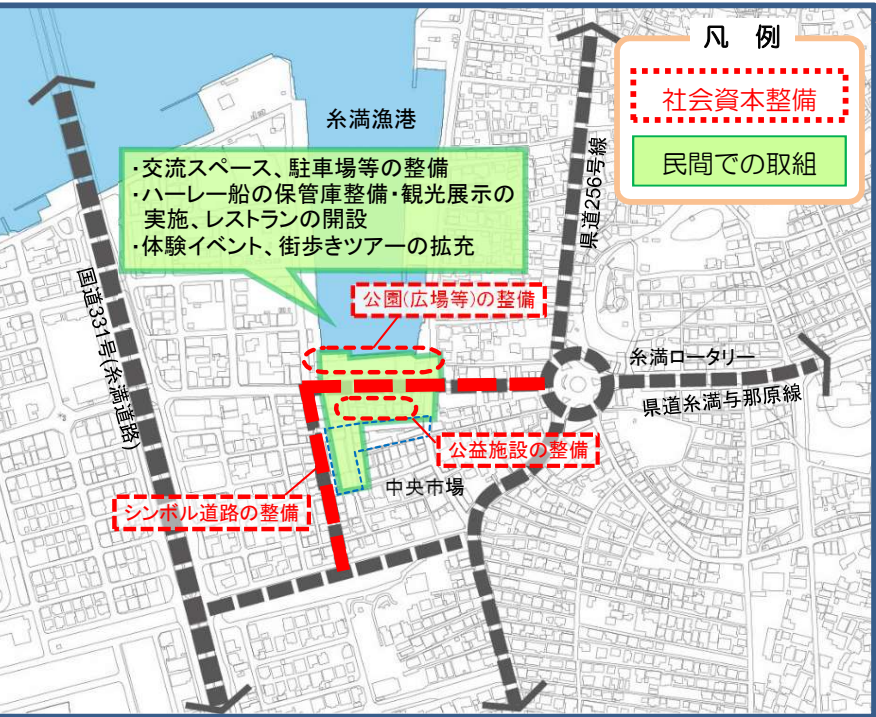
地域の特徴等

- 糸満市は沖縄本島最南端に位置し、中核市の那覇市や物流拠点となる那覇空港・那覇港へのアクセス性が高く、先の大戦の終焉の地として「ひめゆりの塔」や「平和祈念公園」を有する平和観光の拠点となっている。
- 糸満漁港中地区周辺は海人のまちとして発展し、漁港で行われる糸満ハーレー等の伝統行事には、毎年多くの観光客が訪れている。
- 以前は港のせり市や多くの買物客で活気のある光景が見られていたが、近年はインフラ施設の老朽化や空き店舗が目立つようになり、安全で利便性の高い漁業のまちや地域商業地の再生、住む人にやさしい住環境の整備が課題となっている。

いとまんし
【調査箇所：沖縄県糸満市】
位置図



- (1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）
- ・H30.9 糸満市都市マスタープランを策定し、シンボル道路の整備、中央市場周辺の再整備を位置付け
 - ・H31.2 地権者による中央市場周辺再開発の勉強会開催
 - ・R2.2 糸満市地域公共交通網形成計画を策定し、本地区を交通結節点に位置付け
 - ・R2.3 先行して糸満市中央市場が竣工し、シンボル道路整備の重要度が高まる



- (2)民間事業者の活動・新たな投資・予定
- ・糸満漁業協同組合、市観光協会、市商工会等による協議会が、交流スペース・駐車場等の整備予定（令和5年度～）
 - ・糸満漁業協同組合がハーレー船の保管庫整備・観光展示の実施、地元海産物を使ったレストランの開設予定（令和5年度～）
 - ・市観光協会による体験イベント、街歩きツアーの拡充（令和6年度～）

- (3)基盤整備の必要性（現状の課題等）
- ・新たな中央市場や民間事業者の活動と連携し、地域の顔となるシンボル道路、公園（広場等）、公益施設（多目的ホール）等の観光拠点の整備により、地域の活性化及び観光客誘致を図る必要がある。

- (4)【調査内容】
- ・道路、公園、公益施設等に係る需要調査、概略設計、整備効果検討、事業費算出等
 - ・公園、公益施設等の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

- (5)民間の活動と一体的に整備する効果
- ・観光客数が増加し、中心市街地における賑わいが創出され、市場、飲食店等の売り上げ増が見込まれる

密接な
関連性

○官民連携基盤整備推進調査費の概要

民間事業の意思決定のタイミングにあわせて、機を逸することなく、基盤整備を進めるため、地方公共団体が行う事業化の検討を支援。特に、PPP/PFIの推進に資する調査等を重点支援。

支援内容

【配分先】

地方公共団体(都道府県・市町村等)

【補助率】

1/2

【支援内容】

民間の設備投資等と一体的に実施する基盤整備※の事業化の検討を支援

① 施設整備の内容に関する調査

(基礎データ収集、需要予測、概略設計、整備効果検討等)

② 上記①で調査した施設の整備・運営手法に関する調査

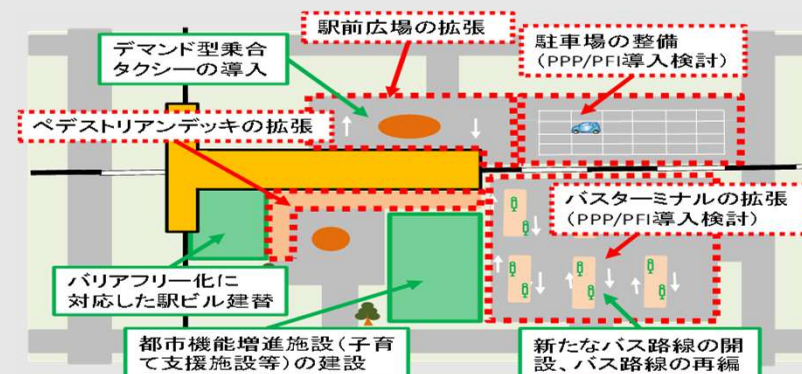
(PPP/PFI導入可能性検討、VFM算定等)

※国土交通省所管の道路、海岸、河川、港湾、都市公園、市街地整備、空港等の公共土木施設

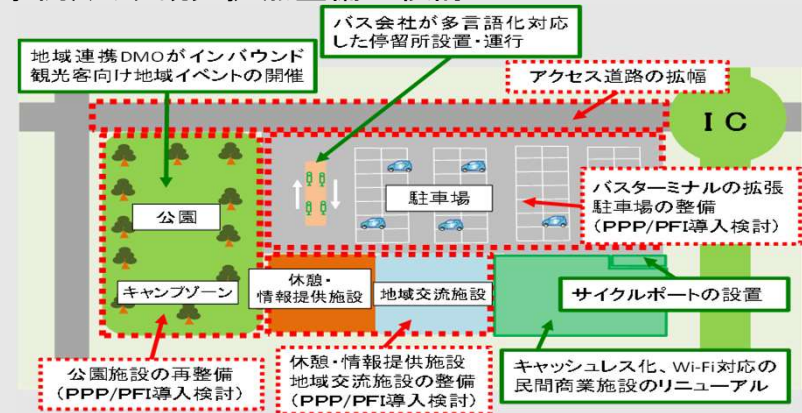
【重点支援する調査】

- ・ PPP/PFIの推進に資する調査
- ・ 広域的な観光又は交流拠点形成の促進に係る調査

〈事例〉交通結節機能強化のための駅周辺整備の検討



〈事例〉広域観光拠点整備の検討



【凡例】 基盤整備 (Red dashed box) 民間事業活動 (Green solid box)



令和2年7月1日

国土政策局広域地方政策課

民間と自治体が連携して取り組む インフラ施設の調査・検討を支援します！

～令和2年度 第2回 官民連携基盤整備推進調査費の配分～

国土交通省は、「官民連携基盤整備推進調査費」の令和2年度 第2回配分として、別添1のとおり、地方公共団体が実施する7件の調査（港湾・公園・都市等の事業化検討）の支援を決定しました。

本事業は、民間の設備投資等と一体的に実施する官による基盤整備（道路・港湾・河川・公園・都市等）の事業化検討を支援するための制度です。

（配分先：地方公共団体、補助率：1/2）

【添付資料】

- ・ 別添1 令和2年度第2回実施事業一覧
- ・ 別添2 令和2年度第2回実施事業概要
- ・ 別添3 官民連携基盤整備推進調査費の概要

【その他】

- ・ 募集情報や過去の実施例等は以下をご覧ください。

国土交通省 HP「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業」

(<http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html>)

【問合せ先】

国土政策局広域地方政策課調整室

専門調査官 近藤、成田

主査 森倉

代表：03-5253-8111（内線 29-914、29-916、29-924）

直通：03-5253-8360

FAX：03-5253-1572